

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第88期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社中村屋
【英訳名】	NAKAMURAYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 省三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目26番13号
【電話番号】	東京03(3352)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 小林 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号
【電話番号】	東京 03(5454)7125(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・情報部門統括部長 小庄 秀範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	43,116,215	43,325,496	43,282,508	43,207,629	41,705,490
経常利益	(千円)	2,101,524	2,149,984	2,353,850	2,143,546	1,543,348
当期純利益	(千円)	1,185,907	1,212,509	1,276,480	1,091,522	782,194
純資産額	(千円)	18,397,015	22,598,499	22,719,226	22,238,052	21,742,427
総資産額	(千円)	40,585,486	44,254,233	43,128,095	40,427,990	38,892,349
1株当たり純資産額	(円)	308.54	379.40	382.01	374.08	366.03
1株当たり当期純利益	(円)	19.50	19.97	21.46	18.36	13.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.33	51.07	52.68	55.01	55.90
自己資本利益率	(%)	6.58	5.92	5.63	4.86	3.56
株価収益率	(倍)	20.21	36.91	28.15	25.93	39.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,170,587	3,735,401	2,694,517	2,411,619	1,492,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,019,468	274,926	1,495,739	1,163,712	517,705
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,789,102	2,994,238	2,251,671	1,855,978	1,073,138
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,700,583	2,716,673	1,663,780	3,383,133	3,285,278
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,073 〔1,297〕	1,063 〔1,320〕	1,032 〔1,317〕	1,026 〔1,369〕	1,003 〔1,461〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	41,081,665	41,807,788	42,223,298	42,266,585	40,866,195
経常利益 (千円)	1,953,669	2,006,351	2,217,214	2,106,435	1,524,906
当期純利益 (千円)	1,059,683	1,146,845	1,206,469	1,089,462	788,839
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055
純資産額 (千円)	20,825,931	22,671,456	22,722,172	22,238,937	21,749,957
総資産額 (千円)	33,470,280	43,582,401	42,938,872	40,268,687	38,801,045
1株当たり純資産額 (円)	349.32	380.63	382.06	374.10	366.16
1株当たり配当額 (円)	9.50	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.38	18.86	20.28	18.32	13.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.22	52.02	52.92	55.23	56.06
自己資本利益率 (%)	5.16	5.27	5.32	4.85	3.59
株価収益率 (倍)	22.67	39.07	29.78	25.98	39.04
配当性向 (%)	54.7	53.0	49.3	54.6	75.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	990 〔1,105〕	984 〔1,117〕	960 〔1,085〕	944 〔1,135〕	924 〔1,237〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期の1株当たり配当額には、特別配当1円が、第85期からは特別配当1円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治34年12月 明治42年9月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業。 新宿(現本店所在地)に移転し、各種菓子、食料品(缶詰その他)等、製造販売品目を漸次増加。
大正12年4月 昭和23年8月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする。資本金15万円。 多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併。この合併で資本金は110万円となる。
昭和23年12月 昭和26年9月 昭和28年2月 昭和32年3月 昭和32年12月 昭和34年10月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立。 東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号に笹塚工場新設。 東京証券市場店頭に当社株式を公開。 東京証券取引所に当社株式を上場。 本社社屋増改築。
昭和38年11月	エース食品株式会社(昭和33年7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする。(平成9年4月 株式会社ハピーモアと合併) 大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪営業所開設。(昭和40年9月豊中市、平成11年2月兵庫県伊丹市へ移転)
昭和42年2月 昭和43年11月 昭和45年6月 昭和46年10月 昭和47年2月 昭和47年9月	大阪証券取引所に当社株式を上場。 神奈川県海老名市東柏ヶ谷4丁目4番1号に神奈川工場新設。 千葉県松戸市新作字舟付225番地の1に東営業所開設。 名古屋営業所、札幌出張所、静岡出張所および埼玉県深谷市に北出張所開設。 東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え。 埼玉県所沢市に西営業所開設。(昭和49年10月入間市、昭和61年8月所沢市へ移転。平成12年3月閉鎖)
昭和48年6月 昭和48年9月 昭和48年10月	福岡市博多区博多駅南6丁目9番46号に福岡出張所開設。 黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする。(現・連結子会社) 笹塚工場1号棟建て替え、事務センター開設。(昭和55年4月笹塚工場を東京工場に改称)
昭和52年10月 昭和54年7月 昭和54年10月 昭和56年3月 昭和56年10月 昭和57年4月	株式会社ハピーモアに出資、当社の子会社とする。(現・連結子会社) 本社社屋改装。(呼称 シェモア新宿中村屋) 埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に埼玉工場新設。 東京工場増改築。 札幌出張所および福岡出張所を、それぞれ営業所に改組。 静岡出張所および北出張所を、それぞれ営業所に改組。(平成13年3月北営業所を熊谷市に移転)
昭和58年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷4丁目4番1号に神奈川第二工場新設。(平成元年3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、平成4年3月食品工場に再改称)
昭和62年8月 昭和63年9月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定。 神奈川県海老名市東柏ヶ谷4丁目4番1号に中央研究所新設。(平成5年1月中央研究所を研究所に改称、平成7年3月研究開発室に再改称)
平成元年9月 平成2年9月 平成2年11月 平成3年3月 平成3年12月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設。 東京証券取引所貸借銘柄に選定。 (仮称)中村屋笹塚ビル(地下2階、地上18階)着工。
平成4年10月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設。 株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする。(平成10年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更、現・連結子会社)
平成5年2月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・パモラ設立。当社の子会社とする。(平成9年10月解散)
平成6年6月 平成9年5月 平成10年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建て)、レストラン棟(地下2階、地上3階建て)竣工。 食品工場生産設備増設。 茨城県牛久市に工場用地取得。 株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建てレストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする。
平成10年10月 平成11年11月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設。 株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(平成11年12月解散)
平成13年9月 平成13年12月 平成15年5月	東京工場の生産機能を他工場へ移転、東京事業所に改称。 創業100周年を迎える。 食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得。
平成15年10月 平成16年8月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市中田3丁目1番4-1号に移転。 東京事業所に「菓子試作開発室」を設置

平成16年10月
平成17年10月

東営業所を野田市山崎1839 - 1 に移転
株式会社エヌエーシーシステム(平成17年10月商号を株式会社エヌエーシービルに
変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムと
して会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が、業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

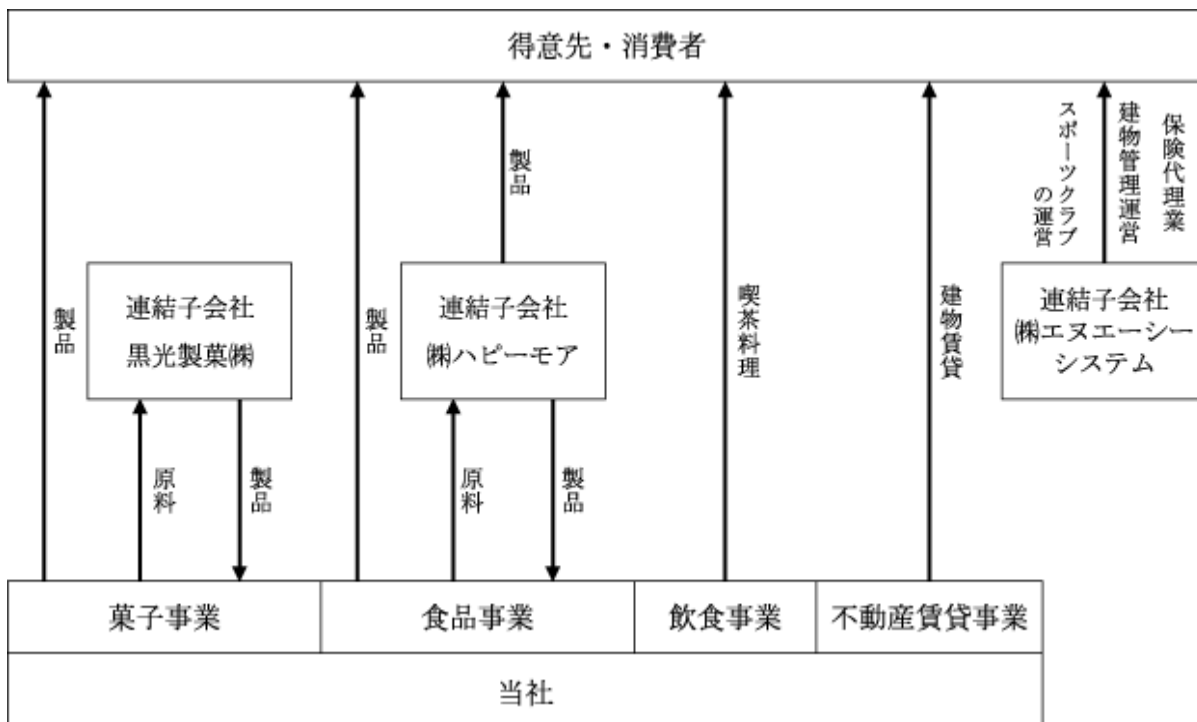
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒光製菓株式会社	東京都新宿区	26,400	菓子事業	100.0(0)	当社に和菓子類の商品を供給 しております。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ハピーモア (注2)	東京都新宿区	60,000	食品事業	100.0(0)	当社に業務用食品類の商品を 供給しており、当社より資金 援助を受けております。(貸付 金460,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) 株式会社エヌエーシーシステム	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0(0)	当社所有の不動産の管理を 行っております。 なお、当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 債務超過会社の債務超過額は平成21年3月末時点で(株)ハピーモア242,764千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
菓子事業	619 [582]
食品事業	116 [124]
飲食事業	150 [666]
不動産賃貸事業	5 [6]
その他の事業	11 [69]
全社(共通)	102 [14]
合計	1,003 [1,461]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
924 [1,237]	42.0	20.3	5,560

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社において全中村屋労働組合がありますが、連結子会社につきましては、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融・経済危機を背景として世界経済が同時に減速し、それを受けて国内の生産と輸出が過去最大の落ち込みを記録するなど急速かつ未曾有の景気後退となりました。このような経済環境の中で、雇用や所得への将来不安の高まりから消費者心理は一気に冷え込み、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に対する意識の更なる高まりから、品質管理の徹底が一層重視される中で、低価格志向や健康志向への消費行動の変化に対応した商品開発が求められております。

このような状況のもと、当中村屋グループは、当期を初年度とした中期経営計画「イノベーションプランN21」をスタートさせ、経営方針である「お客様満足の追求」、「品質第一主義の徹底」、「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上への諸施策の具現化、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。

具体的には、経営の効率化を推進すべく導入したERPシステム（統合基幹業務システム）を本格稼働させ、そこから得られる経営情報を活用し、事業活動プロセスの全体最適を図る手法であるSCM（サプライチェーンマネジメント）や商品の絞込みなど業務改革に取り組みました。さらに、ローコスト施策を全社で推進し、企業体質強化に努めました。品質管理に関しては、すでに導入しているAIB食品安全統合基準に基づく管理体制を更に徹底させ、品質保証体制を強化いたしました。また、中村屋グループとして内部統制システムの構築・推進、環境保全活動、食育活動、社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度の売上高は、下期以降の急激な個人消費の冷え込みの影響もあり、41,705百万円 前年同期に対し1,502百万円、3.5%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、売上高減少による粗利益の減少に加え、原材料価格の高騰や退職給付費用の負担増加などがあり、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、営業利益は1,515百万円となり、前年同期に対し633百万円、29.5%の減益となりました。経常利益は、有利子負債の削減を行ったものの1,543百万円となり、前年同期に対し600百万円、28.0%の減益となりました。また、特別損益として、店舗の減損処理や固定資産の除売却損などの発生があり、連結当期純利益は、782百万円、前年同期に対し309百万円、28.3%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業につきましては、本年もおいしさの追求と安全・安心の確保に努め、主力商品の不断の改良を進めるとともに、独創性豊かな新商品の開発を積極的に行い、商品力の強化を図りました。

和菓子類では、軽い食感の洋風生地で、やわらかい求肥餅と抹茶小豆など和テイストのクリームをサンドした和洋折衷の贈答用和菓子「わふうみ」を新発売し、品揃えを充実させました。

米菓進物類ではコシヒカリを使用した米風味のよい薄焼き煎餅の詰め合わせ「うすはひかり」を新発売するとともに、「花の色よせ」「八番館」などの主力商品について、食感、味付けなどの品質面やパッケージなどをお客様ニーズに合わせた改良を行いました。

パックデザート類では新製品として、卵とマンゴーの風味豊かな「新宿ぷりん」、人気の和風素材の葛に果実をあわせた「葛たゆら」、和洋5品種のパラエティ豊かな詰め合わせギフト「五色彩」など10品目を新たに発売しました。既存商品についても、品質の改良を行うとともに、パッケージをシックで高級感のあるデザインに変更し、夏のギフト商戦の競争力を高め、菓子の売上を牽引しました。

一方、歳暮ギフトでは、和洋の幅広い商品構成を持つ強みを生かし、主力の「和洋菓子詰合わせ」において商品の組み合わせやデザイン面で改良を行うとともに、新たに2品目を投入し品揃えを強化いたしました。

中華まんじゅう類については、各販路で新商品を発売しました。直売店販路では月替り商品として「ベルギーチョコまん」を、量販店販路では核家族化傾向に対応した3個入りの少量パック商品と個食化傾向にあわせた電子レンジ対応商品を開発し、市場に投入いたしました。あわせてオンラインショップ「るく～るくる」を通じてギフト用途に対応した詰め合わせ商品を発売し、お客様の利便性向上を図りました。

店舗展開面では、新しい取り組みとして、伊勢丹本店へ月餅の専門店「円果天」に続き2店目の出店となる、こだわりの和素材を惜しみなく使用した本物志向の和風デザート専門店「ISSUI」を2月に開店いたしました。新しい食のスタイルを提案するショップとして、お客様はもとより各方面から注目を集めており、順調に推移しております。

以上のような取組みにより売上確保に努めましたが、菓子事業全体の売上高は26,670百万円、前年同期に対し1,108百万円(4.0%)の減収となり、営業利益におきましても2,548百万円と前年同期に対し453百万円(15.1%)の減益となりました。

食品事業

食品事業における業務用食品事業におきましては、主要取引先である郊外型レストランの苦戦が続く中で、新規業態での顧客開拓を積極的に行うとともに、既存の各業態に対しても当社の調理技術を生かした商品開発を行い、ランチメニューや季節感を重視したメニューを提案するなど、売上高確保に努めました。また、物流経費等の削減による収益改善に取り組みました。

一方、市販食品事業では、家庭用レトルト食品として当社の専門性を高めた商品を開発し市場に投入しました。「インドカレー」シリーズに「野菜とココナッツ～南インド風～」 「野菜と鶏肉のキーマ」を、「麻婆豆腐専用ソース」として四川式および北京式の2品を新発売しました。

以上のような営業活動により、売上高の拡大に注力しましたが、外食市場不振の影響を吸収することができず、食品事業全体の売上高は7,772百万円、前年同期に対し556百万円(6.7%)の減収となり、営業利益におきましても299百万円、前年同期に対し215百万円(41.8%)の減益となりました。

飲食事業

飲食事業につきましては、品質保証・サービス体制をより一層強化するとともに、基本メニューの充実を図り、季節メニューや店舗毎のオリジナルメニューの提案を活発化させるなど、魅力ある店舗作りに努めました。

本店では、季節のイベントメニューとして、6月に焼きドライカレーを発売、11月にカキカレーを発売するなど、日本初の純印度式カレー発売の店としての情報を発信するとともに、新たなお客様の開拓を進めました。

直営レストラン部門では、既存各店舗で季節のメニューをきめ細かく提案し、お客様の要望に対応しました。一方、新規店舗として、4月にグランデュオ蒲田にオリーブハウス蒲田店、7月に近鉄百貨店生駒店にオリーブハウス生駒店、10月に柏高島屋ステーションモール新館にインドカレーの店柏店、11月に阪急西宮ガーデンズにオリーブハウス西宮店をそれぞれ出店し積極的な営業活動を行ってまいりました。

以上のような結果、飲食事業全体の売上高は5,832百万円、前年同期に対し126百万円(2.2%)の増収となりましたが、営業利益におきましては前年同期に対し82百万円の減益となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、笹塚NAビルは、金融危機後の景気悪化によるオフィスビル需要が減少する厳しい環境の中で、オフィスビルとしての価値向上に努めた結果、入居率100%を維持し、売上高は872百万円、前年同期に対し30百万円(3.6%)の増収となり、営業利益におきましても746百万円、前年同期に対し26百万円(3.6%)の増益となりました。

その他の事業

スポーツ事業におきましては、笹塚NAビル内で展開しております会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」において、お客様ニーズに対応したリニュー-アルを実施するとともに独自のプログラム開発を行い、一層の施設の魅力度向上に努めた結果、会員数の増加もあり、売上高は560百万円、前年同期に対し6百万円(1.0%)の増収となりましたが、営業利益におきましては前年同期に対し12百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収等による収入や有価証券の売却等によりキャッシュ・フローが増加した一方、設備投資及び社債の償還と配当金支払による支出等もあり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、当連結会計年度末には3,285百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等による収入増がありました。法人税の納付による支出もあり、資金の収入は1,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入増もありましたが、設備投資や投融資の支出による支出等により、資金の支出は518百万円となりました。なお、前連結会計年度においては、1,164百万円の資金の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入増もありましたが、社債の償還と配当金支払による支出等により、資金の支出は1,073百万円となりました。なお、前連結会計年度における資金支出は1,856百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	11,279,898	6.3
食品事業	3,803,634	3.0
合計	15,083,532	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	26,669,933	4.0
食品事業	7,771,826	6.7
飲食事業	5,831,785	2.2
不動産賃貸事業	872,258	3.6
その他の事業	559,687	1.0
合計	41,705,490	3.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	8,266,782	19.1	7,368,438	17.7

3 【対処すべき課題】

企業を取り巻く課題として、広くは加速する地球温暖化や環境問題をはじめとして、当社の事業分野である菓子・食品業界においては、原材料・原油価格の高騰、「食の安全・安心」につながる品質問題、少子化・人口減少による市場の縮小等、多くの課題があり、経営環境は大きく変化しております。

こうした環境に的確に対応するために、平成20年度におきましては、新たにスタートした中期経営計画「イノベーションプランN21」により、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化して参りました。

今後につきましても、3カ年の中期の方針として定めました「成長戦略の推進と新たな分野への参入」「経営効率化による企業体質の強化」「資産活用計画の推進」をもとに、「時流を的確に把握し、コスト構造を変化させ、持続的成長に邁進する」をスローガンとし、行動指針には「スピードアップ」「チャレンジアップ」「バリューアップ」を定め、改革・革新を加速させて参ります。

(1) 具体的な施策について

具体的な施策といたしましては、お客様のニーズと購買行動の大きな変化に対応するため、構造改革を強力に推進し、成長戦略の再構築と事業の効率化により事業構造を改革し、事業目標の達成を目指して参ります。すでに導入いたしましたERPシステムの有効活用とそれをベースとしたSCM（サプライチェーン マネジメント）や商品の絞込みによって業務改革を加速させ、収益構造を改革して参ります。

更にAIBフードセーフティ指導・監査システムに基づく品質管理システムを効果的に活用し、品質監査の一層の強化とレベルアップにより品質管理の徹底を図って参ります。

また、中村屋グループとして企業統治体制のより一層の確立を図るべく内部統制システムの構築、運用に取り組みます。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」を決議し、平成20年6月27日開催の当社第87回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

イ 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後、大規模買付行為を開始するというものです。

ハ 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを順守しない場合や、順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ 対抗措置の合理性および公正性を担保するための制度および手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

ホ 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時までとなっております。以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、「買収防衛策に関する指針の要件を充足していること」「株主共同の利益を損なうものではないこと」「株主意思を反映するものであること」「独立性の高い社外者の判断を重視するものであること」「デッドハンド型買収防衛策ではないこと」等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 食の安心・安全に関する影響について

菓子・食品業界では、BSEや鳥インフルエンザの流行、未認可添加物の問題、食物アレルギーの問題など品質に関わる問題が発生しております。当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために企画開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに品質監査体制においても、すでに導入済みのAIB方式による品質管理システムをより効果的に活用して、品質保証の徹底を実施しております。さらに、研究開発室においてアレルギー検査や残留農薬検査および残留動物用医薬品（抗生物質・合成抗菌剤）検査を実施することで、食の安心・安全の確保を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品（中華まんじゅうなど）の原材料は、農産物など多くの原料を使用しており、産地の天候不順や自然災害による影響が価格に影響を与えるリスクがあります。特に海外からの輸入に依存している畜肉類に関しては、BSEや鳥インフルエンザなどの衛生問題発生による輸入規制や、主要原料である豚肉はセーフガード発動の影響が調達価格に大きく影響しております。さらに原油価格変動も包装資材、容器などの価格に影響を与えており、原材料の価格変動は当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。安定的な供給先の確保、事前の価格交渉、適切な為替決済などによってリスク回避に努めます。

(3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社では、菓子事業や食品事業の商品については、国内工場での生産と供給を基本としています。ただし、一部、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがある商品は、中国とオーストラリア他の生産委託先で製造しております。対象商品の中で中国の生産拠点での製造および原材料調達については、不安定な要素もありカントリーリスクが考えられますが、生産・供給拠点として輸入者である商社とともに設立・出資した現地の合弁企業を活用し、かつ現地立合いの徹底により生産活動および品質保証における管理体制を強化することによって、問題が発生しないように対処してまいります。

しかしながら、原材料、包装資材の輸出国で新型インフルエンザが発生した場合、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生することが考えられます。

(4) 取引先への依存リスクについて

当社の菓子事業の一部商品につきましては、協力工場に生産委託しております。生産委託に関しては、長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、委託先に重大な問題が発生した場合には供給が途絶えることが考えられます。

(5) 自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合の供給には万全を期しておりますが、当社グループの危機管理対策の想定不能な範囲を超えた天変地異の事態に対しては対応できるとは限りません。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に関わるリスク

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しており、引き続き借入金の削減による財務体質の強化に努めてまいります。しかし、将来の金利変動に対しては、つねに対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば支払利息の増加などにより当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券時価下落等のリスク

有価証券等については、元本の安全性確保を基本とした効率運用を目的とした投資をしておりますが、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等による減損処理が必要となる場合があります。当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関わるリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしております。運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社が行っております。当社は、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとに、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究ならびに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当連結会計年度においても引続いて社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は、240,349千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当連結会計年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

(1) 商品開発

当社の主力商品である中華まんじゅう類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究および酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まんじゅう等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライン化対応に積極的に取り組み、品質ならびに売上の向上に寄与しています。

また、新規のチェーンストア向けファストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

(2) 基礎および応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)および品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、ならびに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づくほか、財務諸表の作成に当たっては「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。なお、詳細については、連結では、報告書上「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目を、提出会社の財務諸表にあつては、「重要な会計方針」の項目をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高41,705百万円（前期比3.5%減）と前連結会計年度を下回り、利益面におきましても、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、原材料価格の高騰や退職給付費用の負担増加などがあり、営業利益は1,515百万円（前期比29.5%減）、経常利益は1,543百万円（前期比28.0%減）、当期純利益は782百万円（前期比28.3%減）となり、減収減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品企業を取り巻く環境を含め、ますます経営リスクが高まっており、BSE、残留農薬や食物アレルギーなどの食の安全・安心を脅かす事態が考えられますが、当社グループとしては、万全な品質管理体制とすでに導入済みのAIB食品安全統合基準に基づく管理体制を整備し、品質保証体制の更なる強化を実施しております。

特に海外からの輸入に依存している各種原材料については、BRICsの経済発展に伴う需要の拡大や投機資金の流入に伴う相場の高騰あるいは天候不順に伴う不作などによる調達価格の上昇などに対し、安定的な供給先の確保や調達ルートを選択・開発による購入品のローコスト推進および適切な為替決済などによってリスク回避に努めております。更に、一部海外生産のメリットがある商品は中国とオーストラリア他の生産委託先で製造しておりますが、特に中国については、調達面でも不安定な要素を抱えておりカントリーリスクが考えられますが、現地における合弁企業の設定・出資による管理体制の強化や、円滑な現地立会いによって問題が発生しないよう対処しております。

しかしながら、国内の協力会社に生産委託している一部商品につきましては、委託先に重大な問題が発生した場合には供給が途絶えることも考えられるほか、自然災害に関するリスクや金利変動リスク、有価証券時価下落および情報システムに関するリスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、各々の事由に対し万全な取り組み体制を築くことにより対処してまいりたいと思っております。

(4) 戦略的現状と見通し

このような状況のもとで、当社グループでは当期を初年度とする新たな中期経営計画「イノベーションプランN21」をスタートさせ、企業価値向上への諸施策の具現化、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。具体的には、経営の効率化を推進すべく導入したERPシステム（統合基幹業務システム）を本格稼働させ、そこから得られる経営情報を活用し、事業活動プロセスの全体最適を図る手法であるSCM（サプライチェーンマネジメント）や商品の絞込みなど業務改革に取り組みました。さらに、ローコスト施策を全社で推進し、企業体質強化に努めました。品質管理に関しては、すでに導入しているAIB食品安全統合基準に基づく管理体制を更に徹底させ、品質保証体制を強化いたしました。また、当社グループとして内部統制システムの構築・推進、環境保全活動、食育活動、社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

更に、財務体質の改善といたしましては、有利子負債を削減しキャッシュフロー経営の強化を図ってまいりました。

今後、企業を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、当社グループでは、お客様のニーズと購買行動の大きな変化に対応するため、環境変化に対応した成長戦略の再構築と事業の効率化により事業構造を改革し、全社コストの見直しにより、高コスト構造を打破し、収益構造の改革を推進することで、構造改革を強力に推進し、重要課題への取り組みを加速させ、経営目標の達成と企業の持続的成長を図ります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、当連結会計年度末には3,285百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等による収入増がありましたが、法人税の納付等による支出増もあり、資金の収入は1,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入増もありましたが、設備投資や投融資の支出等により、資金の支出は518百万円となりました。また、前連結会計年度においては、1,164百万円の資金の収入であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入増もありましたが、社債の償還と配当金支払による支出等により、資金の支出は1,073百万円となりました。なお、前連結会計年度における資金支出は1,856百万円であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社ならびにグループ各社は、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社ならびにグループ各社の存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「お客様満足の追求」、「品質第一主義の徹底」、「自主自立の確立」を経営方針として位置付け、企業価値の向上を図るべく従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。また、経営ビジョンとして「菓子・食品企業としての価値ブランドの確立をめざす」を掲げ、歴史と伝統に裏づけされたブランドを磨き上げ、企業価値の向上を実現してまいります。

また、3ヵ年の中期方針として定めた「成長戦略の推進と新たな分野への参入」、「経営効率による企業体質の強化」、「資産活用計画の推進」をもとに、「時流を的確に把握し、コスト構造を変化させ、持続的成長に邁進する」をスローガンに、お客様のニーズと購買行動の大きな変化に対応するため、改革・革新を加速させてまいります。

更に、当社ならびにグループ各社をご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会から認められる企業になるべく各々の方々に対して日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で1,346,015千円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別のセグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まんじゅうの品質向上・省力化設備を中心に902,660千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社及び連結子会社にて設備改善を中心に55,941千円の設備投資を行いました。

飲食事業においては、新規レストランの出店及び既存レストラン店舗のリニューアルと設備改善を中心に191,238千円の設備投資を行いました。

その他の事業及び全社共通については、経営の効率化を推進するためのERPシステム（統合基幹業務システム）の活用を行うための投資を中心に195,140千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、笹塚NAビルの維持・管理を中心に1,036千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度においての重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子製造 設備	467,686	387,606	85,390 (30,234)		10,325	951,007	147 〔105〕
埼玉工場 (埼玉県南埼玉郡)	菓子事業	菓子製造 設備	731,241	292,033	28,266 (15,003)		11,328	1,062,868	111 〔46〕
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子製造 設備	770,881	650,092	863,287 (30,766)		16,539	2,300,799	43 〔17〕
食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品製造 設備	315,491	120,683	()		6,029	442,202	46 〔68〕
本店 (東京都新宿区)	飲食事業	販売設備	69,879	22,746	7,967,000 (730)		22,907	8,082,532	56 〔184〕
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	157,353	1,269	1,074,326 (3,269)		21,393	1,254,340	78 〔90〕
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	13,072	18	()		55,885	68,975	40 〔174〕
直売店 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	328,923	74,542	()		64,043	467,508	70 〔482〕
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設 備	295,104	21,043	6,604 (8,010)	30,404	70,436	423,592	313 〔64〕
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	106,318	41,289	()		8,054	155,660	20 〔7〕
従業員寮1棟 (埼玉県南埼玉郡)	全社	従業員寮 設備	16,041	17	62,098 (1,629)		217	78,373	()
笹塚NAビル他 (東京都渋谷区他)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	3,516,742	49,553	3,592,000 (4,795)		2,079	7,160,374	()

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒光製菓(株)	神奈川県 厚木市	菓子事業	菓子製造	71,681	67,837	33,987 (6,741)		6,120	179,625	42 〔97〕
(株)ハピーモア	東京都 渋谷区	食品事業	食品製造	59,709	34,762	()	17,621	3,152	115,244	21 〔52〕
(株)エヌエー シーシステム	東京都 渋谷区	その他の 事業	スポーツ クラブ設 備	66,597	372	()	3,525	8,616	79,111	16 〔75〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。
3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
提出会社及び国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社 (株)中村屋	中央営業所他 東京都渋谷区他	菓子事業	車両設備	9,660	25,612
提出会社 (株)中村屋	本店他 東京都新宿区他	飲食事業	その他設備	11,895	5,005
提出会社 (株)中村屋	事務センター 東京都渋谷区	全社	情報関連周辺機器	107,815	252,521
黒光製菓(株)	神奈川県厚木市	菓子事業	菓子生産設備	7,150	12,763
(株)ハピーモア	東京都渋谷区	食品事業	食品生産設備	7,083	15,640
(株)エヌエー シーシステム	東京都渋谷区	その他の事業	スポーツクラブ設 備	15,773	30,803

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後 の生産 能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
中村屋 神奈川工場	神奈川県 海老名市	菓子事業	菓子製造設 備の更新	121,500		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	品質向 上・省 力化及 び設備 の更新
中村屋 埼玉工場	埼玉県 南埼玉郡	菓子事業	菓子製造設 備の更新	112,100		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 つくば工場	茨城県 牛久市	菓子事業	菓子製造設 備の更新	34,600		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 食品工場	神奈川県 海老名市	食品事業	食品製造設 備の更新	41,200		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	設備の 更新
中村屋 本店	東京都 新宿区	飲食事業	店舗の改装 設備の更新	53,500		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 レストラン	東京都 新宿区他	飲食事業	店舗の改装 設備の更新	31,500		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 売店	東京都 新宿区他	菓子事業	店舗の改装 設備の更新	35,900		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 大阪営業所他	兵庫県 伊丹市他	菓子事業	店舗の改装 設備の更新	72,700		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 研究開発室	神奈川県 海老名市	全社	研究開発 設備の更新	17,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 事業所	東京都 渋谷区他	全社	事務施設の 更新	40,400		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 NAビル	東京都 渋谷区	不動産 賃貸事業	事務施設の 更新	82,600		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 情報システム	東京都 渋谷区	全社	ソフトウェ アの更新	58,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
中村屋 その他	東京都 渋谷区	全社	ソフトウェ アの更新	17,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	59,762,055	59,762,055		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注)		59,762,055		7,469,402	226,121	5,930,964

(注) 平成17年10月1日付連結子会社(株式会社エヌエーシービル)の合併に伴う資本準備金の増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	21	223	42	4	8,326	8,647	
所有株式数 (単元)		15,923	126	16,666	611	5	25,594	58,925	837,055
所有株式数 の割合(%)		27.02	0.21	28.28	1.04	0.01	43.44	100.00	

(注) 1 自己株式は、361,636株であり、個人その他に361単元、単元未満株式の状況に636株が含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号	4,587	7.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,925	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,239	3.75
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,439	2.41
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	1,301	2.18
中村屋従業員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目50番9号	1,174	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,151	1.93
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	1,110	1.86
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目 9番8号	1,100	1.84
計		18,827	31.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,564,000	58,564	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 837,055		
発行済株式総数	59,762,055		
総株主の議決権		58,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式636株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	361,000		361,000	0.60
計		361,000		361,000	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	58,499	28,184
当期間における取得自己株式	66,075	31,845

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	11,910	4,697	11,910	4,697
保有自己株式数	361,636		369,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、株主資本の充実により企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の考え方を基に、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円(通期)の配当を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	594	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	434	875	816	627	548
最低(円)	275	370	521	426	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	472	499	510	501	502	548
最低(円)	356	445	482	432	471	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長 沼 誠	昭和14年2月18日生	昭和34年11月 当社入社 平成2年3月 株式会社八ピーモア常務取締役就任 平成3年3月 同社常務取締役退任 平成3年3月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理・情報システム部門統括部長 平成7年10月 当社取締役管理部門統括部長 平成9年6月 当社取締役経理・情報システム部門統括部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	80
代表取締役社長		染 谷 省 三	昭和18年12月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画統括部長 平成14年3月 当社取締役菓子事業部統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員菓子事業部統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員菓子事業部、菓子事業西日本本部、購買・研究開発部門、菓子生産部門、ロジスティックス部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員営業・生産、ロジスティックス担当 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	43
取締役兼常務執行役員	管理、グループ企業担当	小 林 政 志	昭和24年7月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務・人事部長 平成15年3月 当社総務・人事部長兼広報室長 平成15年6月 当社取締役総務・人事・広報部門統括部長 平成17年3月 当社取締役総務・人事部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員総務・人事部門統括部長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員CSR推進部門統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員CSR推進部門、経理・情報部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理、グループ企業担当(現任)	(注)2	39
取締役兼常務執行役員	業務改革推進本部担当	小 林 恒	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員業務改革推進本部統括部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当(現任)	(注)2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役兼 執行役員	購買・研究 開発部門統 括部長	飯 山 一 伸	昭和21年10月23日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社神奈川工場長 当社取締役食品事業部門統括部長 当社取締役食品事業部統括部長 当社取締役菓子生産部門統括部長 当社取締役兼執行役員菓子生産部 門統括部長 当社取締役兼執行役員購買・研究 開発部門統括部長(現任)	(注) 2	36	
取締役兼 執行役員	FF・菓子事 業部統括部 長	二本松 壽	昭和25年7月10日生	昭和49年5月 平成15年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理・情報部門統括 部長 当社執行役員FF・菓子事業部統括 部長 当社取締役兼執行役員FF・菓子事 業部統括部長(現任)	(注) 2	29	
取締役兼 執行役員	生産部門統 括部長	藤 木 裕 人	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社つくば工場長 当社埼玉工場長 黒光製菓株式会社へ出向 当社執行役員菓子生産部門統括部 長 当社執行役員生産部門統括部長 当社取締役兼執行役員生産部門統 括部長(現任)	(注) 2	14	
常勤監査役		長 峰 一 眞	昭和24年11月2日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成20年6月	当社入社 当社食品マーケティング企画室長 代理 当社食品事業マーケティング部長 代理 当社食品事業マーケティング部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	10	
常勤監査役		波 多 正	昭和25年1月6日生	昭和47年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社物流部長 当社東京営業・NC部長 当社社長付担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	3	
監査役		原 秋 彦	昭和27年10月11日生	昭和55年4月 昭和60年5月 平成4年7月 平成6年6月 平成16年2月	弁護士登録(現任) 米国ニューヨーク州弁護士登録 (現任) 三井安田法律事務所参加 当社監査役(現任) 日比谷パーク法律事務所参加(現 任)	(注) 5	1	
監査役		荒 井 英 夫	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社富士銀行入行 同行 取締役資金証券営業部長 富士証券株式会社専務取締役 同社 取締役副社長 みずほ証券株式会社専務取締役 同社 取締役副社長 千秋商事株式会社代表取締役社長 株式会社オーバル監査役 当社監査役(現任) 日本ヒューム株式会社監査役(現 任)	(注) 6		
計								298

- (注) 1 監査役 原 秋彦、荒井英夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 長峰一真氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 波多 正氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 原 秋彦氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 荒井英夫氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は9名で、株式会社ハピーモア取締役社長 三方千博、ロジスティクス部門統括部長 杉山敏行、西日本菓子事業部統括部長 小川俊久、品質保証室統括部長 御厨久司、食品事業部統括部長 平林盟久、経理・情報部門統括部長 小庄秀範、本店・飲食事業部統括部長 飯田次雄、経営企画部門統括部長 鈴木達也、菓子事業部統括部長 赤石 実で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を図っていくために、経営の監査機能ならびに執行機能の役割を明確化していくことを重要な経営課題としてきました。

このような中、当社では、監査役制度をベースとした執行役員制度を平成17年7月に正式に導入いたしました。取締役会の経営監視機能向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図り、また、情報共有化のため「執行役員会」を設置し、新たな経営組織体制をスタートさせました。

このような業務執行機能の強化の一方で、経営監視機能をより充実させ、当社およびグループ会社全体としてのコーポレート・ガバナンスの基本的考えであります「透明性のある経営」「適法・公正な経営」「効率的な経営」を今後とも追求する考えであります。また、監査につきましては、平成21年4月に内部監査室を設置し、今後一層、内部監査の充実を図ってまいります。

また、当社では平成19年3月に「中村屋グループ行動規範」を新たに制定し、その規範のもと、食の安全や健康をより一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図っております。

今後は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、この行動規範の周知徹底を図り、法令順守と当社を取り巻く危機に迅速かつ的確に対応できる体制の構築を進めてまいります。

会社の機関の内容

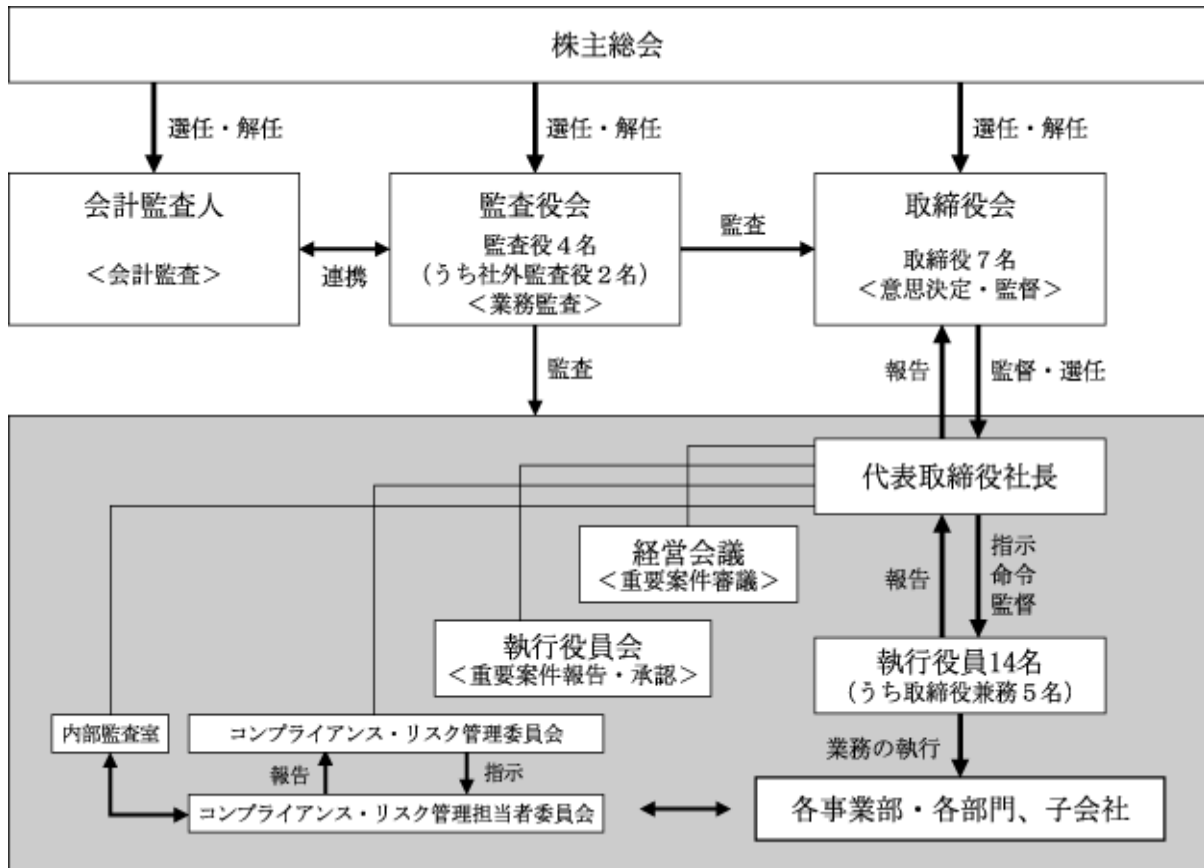
平成17年の執行役員制度導入に伴い、取締役を11名から9名に削減いたしました。さらに平成19年の定時株主総会後は7名とし、取締役の一層の少人数化を図りました。また、一方で取締役を兼務しない執行役員を増員いたしました。

現体制は、取締役7名、監査役4名(うち社外監査役2名)、取締役を兼務しない執行役員9名となっております。

以上の体制の中、「取締役会」においては経営戦略、重要な業務執行に関する決定と代表取締役社長ならびに業務担当取締役の業務執行に関する監督を行っております。

また、取締役兼役付執行役員以上の役員で構成する「経営会議」を原則月2回開催し、経営の重要案件につき審議しております。

さらには、「執行役員会」を原則週1回開催し、重要な業務執行課題等を審議し、また、取締役会での決議事項等の報告を行い、情報の共有化を図るなど、業務執行機能の迅速化を強力に推進しております。



内部統制システムの整備の状況

会社法施行に基づき取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。

内部統制システムの整備状況の具体的内容につきましては、平成18年10月に常勤役員を構成員としたコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「コンプライアンス・リスク管理体制」と「監査役会のサポート体制(内部監査機能)」の二つの体制を軸に、社内規程の見直し、社内研修の実施、内部監査の実施等を通してより精度の高い内部統制システムの整備を図るとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出にむけて、財務諸表作成に関する社内体制の整備を併せて推進してまいりました。

リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会において、全社的な法令順守体制、リスク管理体制のより積極的な推進を図っております。

また、平成19年3月「中村屋グループ行動規範」を新たに制定し、

『法規範の順守』『お客様第一の考え』『公正な取引』『働きやすい職場』

『適正な情報開示』『機密情報・個人情報の管理』『環境保全』『社会貢献』

を基本とした、中村屋グループ従業員一人ひとりが守るべきルールを定めました。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役 7名 186,519千円（当社には社外取締役はありません。）
監査役 5名 41,020千円（うち社外監査役2名）

（注）上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額は17,407千円であります。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査について、当社は監査役制度を採用しており、より一層の監査機能強化を図るため、社外監査役を含め月1回定期的に監査役ミーティングを開催しております。また、内部監査の状況につきましては、平成21年4月に内部監査室を設置し、今後、内部監査の充実を図ってまいります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はありません。

また、社外監査役として2名（原 秋彦氏、荒井英夫氏）がおりますが、特記すべき人的関係及び利害関係等はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

西村 寛 （清新監査法人） 監査年数21年
高砂晋平 （清新監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			35,500	
連結子会社				
計			35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410,488	3,318,715
受取手形及び売掛金	4,053,568	3,688,178
有価証券	999,500	-
たな卸資産	1,788,175	-
商品及び製品	-	990,098
仕掛品	-	47,375
原材料及び貯蔵品	-	1,027,781
繰延税金資産	456,736	353,738
信託受益権	568,231	820,587
その他	310,567	330,250
貸倒引当金	546	1,421
流動資産合計	11,586,720	10,575,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,177,626	15,392,053
減価償却累計額	8,040,693	8,405,337
建物及び構築物（純額）	7,136,933	6,986,717
機械装置及び運搬具	10,429,420	10,741,769
減価償却累計額	8,896,558	8,977,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,532,861	1,763,861
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	-	60,348
減価償却累計額	-	8,798
リース資産（純額）	-	51,550
建設仮勘定	960	-
その他	2,131,125	2,207,156
減価償却累計額	1,808,741	1,900,032
その他（純額）	322,383	307,124
有形固定資産合計	22,741,293	22,857,408
無形固定資産	895,921	748,728
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,944	3,111,392
繰延税金資産	30,852	495,085
その他	1,422,930	1,279,104
貸倒引当金	305,670	174,669
投資その他の資産合計	5,204,056	4,710,912
固定資産合計	28,841,270	28,317,047
資産合計	40,427,990	38,892,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529,303	1,387,016
短期借入金	2,748,000	4,348,000
1年内償還予定の社債	2,000,000	-
リース債務	-	11,773
未払法人税等	831,652	558,828
賞与引当金	748,989	677,777
役員賞与引当金	24,000	-
その他	1,706,942	1,618,242
流動負債合計	9,588,886	8,601,637
固定負債		
長期借入金	242,000	194,000
リース債務	-	43,263
退職給付引当金	7,049,816	7,191,487
役員退職慰勞未払金	260,231	250,739
その他	1,049,005	868,796
固定負債合計	8,601,053	8,548,285
負債合計	18,189,938	17,149,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,577,453	7,578,461
利益剰余金	6,943,003	7,130,726
自己株式	122,064	145,551
株主資本合計	21,867,793	22,033,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,259	290,611
評価・換算差額等合計	370,259	290,611
純資産合計	22,238,052	21,742,427
負債純資産合計	40,427,990	38,892,349

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,207,629	41,705,490
売上原価	24,599,614	23,820,575
売上総利益	18,608,015	17,884,915
販売費及び一般管理費	1, 2 16,460,012	1, 2 16,369,938
営業利益	2,148,003	1,514,977
営業外収益		
受取利息	17,796	12,614
受取配当金	67,907	66,099
その他	30,398	62,443
営業外収益合計	116,101	141,155
営業外費用		
支払利息	69,218	56,988
包材廃棄損	38,878	40,951
その他	12,461	14,845
営業外費用合計	120,557	112,784
経常利益	2,143,546	1,543,348
特別利益		
固定資産売却益	3 76	3 762
投資有価証券売却益	55,700	21,527
貸倒引当金戻入額	2,097	11,002
前期損益修正益	-	4,490
特別利益合計	57,872	37,780
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,295
固定資産除却損	4 5,321	5 74,138
投資有価証券売却損	3,806	-
投資有価証券評価損	-	12,277
減損損失	5 16,992	6 88,402
貸倒損失	-	418
前期損益修正損	6 53,155	-
特別損失合計	79,275	176,530
税金等調整前当期純利益	2,122,144	1,404,598
法人税、住民税及び事業税	787,786	533,908
法人税等調整額	242,836	88,497
法人税等合計	1,030,622	622,405
当期純利益	1,091,522	782,194

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
前期末残高	7,576,172	7,577,453
当期変動額		
自己株式の処分	1,281	1,008
当期変動額合計	1,281	1,008
当期末残高	7,577,453	7,578,461
利益剰余金		
前期末残高	6,446,207	6,943,003
当期変動額		
剰余金の配当	594,727	594,470
当期純利益	1,091,522	782,194
当期変動額合計	496,795	187,724
当期末残高	6,943,003	7,130,726
自己株式		
前期末残高	106,584	122,064
当期変動額		
自己株式の取得	18,276	28,184
自己株式の処分	2,795	4,697
当期変動額合計	15,481	23,487
当期末残高	122,064	145,551
株主資本合計		
前期末残高	21,385,198	21,867,793
当期変動額		
剰余金の配当	594,727	594,470
当期純利益	1,091,522	782,194
自己株式の取得	18,276	28,184
自己株式の処分	4,076	5,706
当期変動額合計	482,595	165,245
当期末残高	21,867,793	22,033,039

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,334,028	370,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963,770	660,870
当期変動額合計	963,770	660,870
当期末残高	370,259	290,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,334,028	370,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963,770	660,870
当期変動額合計	963,770	660,870
当期末残高	370,259	290,611
純資産合計		
前期末残高	22,719,226	22,238,052
当期変動額		
剰余金の配当	594,727	594,470
当期純利益	1,091,522	782,194
自己株式の取得	18,276	28,184
自己株式の処分	4,076	5,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963,770	660,870
当期変動額合計	481,174	495,625
当期末残高	22,238,052	21,742,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,122,144	1,404,598
減価償却費	1,126,399	1,191,624
有形固定資産除却損	5,321	74,138
減損損失	16,992	88,402
投資有価証券評価損益（は益）	-	12,277
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,272	130,126
賞与引当金の増減額（は減少）	52,053	71,212
退職給付引当金の増減額（は減少）	25,969	141,671
受取利息及び受取配当金	85,703	78,712
支払利息	69,218	56,988
有形固定資産売却損益（は益）	76	533
投資有価証券売却損益（は益）	55,700	21,527
売上債権の増減額（は増加）	456,838	365,391
たな卸資産の増減額（は増加）	130,953	277,080
仕入債務の増減額（は減少）	10,865	142,287
未払消費税等の増減額（は減少）	55,230	104,275
役員退職慰労金の支払額	6,728	9,492
その他	361,101	214,252
小計	3,327,651	2,286,660
利息及び配当金の受取額	88,004	79,309
利息の支払額	73,711	67,671
法人税等の支払額	930,325	805,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411,619	1,492,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	6,046	6,082
有価証券の取得による支出	1,403,744	1,856,641
有価証券の売却による収入	1,626,782	2,821,845
有形固定資産の取得による支出	571,847	1,179,447
有形固定資産の売却による収入	447	1,389
無形固定資産の取得による支出	91,494	91,501
投融資による支出	2,756,362	1,512,015
投融資の回収による収入	4,365,976	1,304,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,712	517,705

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,248,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	-	48,000
社債の償還による支出	-	2,000,000
リース債務の返済による支出	-	8,329
自己株式の純増減額（ は増加）	14,200	22,478
配当金の支払額	593,778	594,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,978	1,073,138
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,719,353	97,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,780	3,383,133
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,383,133	1 3,285,278

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として、月別移動平均法による原価法を採用していましたが、標準原価制度の導入に伴い当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,454千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した資産の残存価額を翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ76,126千円減少しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当グループの主な機械装置については、従来、耐用年数を 8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より10年に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,024千円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に51,550千円計上されており、また、損益に与える影響は軽微であります。 長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ア 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生しているとみとめられる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当グループは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) イ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当グループの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当グループの行うデリバティブ取引は社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決裁を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役にて財務報告をしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 相殺消去の結果生じた消去差額は、全額適切な科目に振替えております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,080,750千円、56,035千円、651,390千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 従業員の住宅融資等の金融機関からの借入金に対する保証 372千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>3,000,684千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料</td> <td>6,581,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>456,967</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>408,349</td> </tr> </table>	荷造運搬費	3,000,684千円	貸倒引当金繰入額	1,047	役員報酬・従業員給料	6,581,967	賞与引当金繰入額	456,967	役員賞与引当金繰入額	24,000	退職給付費用	408,349	1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,894,289千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,347</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料</td> <td>6,628,025</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>416,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>494,534</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,894,289千円	貸倒引当金繰入額	7,347	役員報酬・従業員給料	6,628,025	賞与引当金繰入額	416,854	退職給付費用	494,534
荷造運搬費	3,000,684千円																						
貸倒引当金繰入額	1,047																						
役員報酬・従業員給料	6,581,967																						
賞与引当金繰入額	456,967																						
役員賞与引当金繰入額	24,000																						
退職給付費用	408,349																						
荷造運搬費	2,894,289千円																						
貸倒引当金繰入額	7,347																						
役員報酬・従業員給料	6,628,025																						
賞与引当金繰入額	416,854																						
退職給付費用	494,534																						
2 販売費に含まれる研究開発費は238,494千円であります。	2 販売費に含まれる研究開発費は233,138千円であります。																						
3 固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	76千円	3 固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>762千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	762千円																		
機械装置及び運搬具	76千円																						
機械装置及び運搬具	762千円																						
4 固定資産除却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,050千円	機械装置及び運搬具	3,065	その他	1,206	合計	5,321	4 固定資産売却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,295千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,295千円												
建物及び構築物	1,050千円																						
機械装置及び運搬具	3,065																						
その他	1,206																						
合計	5,321																						
機械装置及び運搬具	1,295千円																						
	5 固定資産除却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,084千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,138</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,084千円	機械装置及び運搬具	49,083	その他	1,970	合計	74,138														
建物及び構築物	23,084千円																						
機械装置及び運搬具	49,083																						
その他	1,970																						
合計	74,138																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。				6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗 (飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 その他	千葉県浦安市	16,992	飲食店舗 (飲食事業)	機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県 川崎市	1,666
当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。 上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物14,396千円、機械装置及び運搬具2,209千円、その他386千円であります。				当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。 上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物69,117千円、機械装置及び運搬具10,107千円、その他9,178千円であります。			
6 前期損益修正損							
役員退職慰労未払金不足額			44,251千円				
過年度店舗改装撤去費用			8,904				
合計			53,155				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,357	33,010	7,320	315,047

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	594,727	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	594,470	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	315,047	58,499	11,910	361,636

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	594,470	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	594,004	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,410,488千円 換金可能な3か月以内の 短期投資 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 27,355千円 現金及び現金同等物 3,383,133千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,318,715千円 換金可能な3か月以内の 短期投資 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 33,437千円 現金及び現金同等物 3,285,278千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	260,429	182,424	78,005	機械装置及び運搬具	170,338	123,986	46,352																				
その他	873,603	454,434	419,168	その他	813,195	521,356	291,839																				
合計	1,134,031	636,858	497,173	合計	983,532	645,341	338,191																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>158,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,173</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,043</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	158,983千円	1年超	338,191	合計	497,173	支払リース料	194,043千円	減価償却費相当額	194,043	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>121,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,191</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,983</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	121,991千円	1年超	216,200	合計	338,191	支払リース料	158,983千円	減価償却費相当額	158,983
1年内	158,983千円																										
1年超	338,191																										
合計	497,173																										
支払リース料	194,043千円																										
減価償却費相当額	194,043																										
1年内	121,991千円																										
1年超	216,200																										
合計	338,191																										
支払リース料	158,983千円																										
減価償却費相当額	158,983																										
				1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	1,360,392	2,336,772	976,379
(2) 債券			
その他	299,688	299,790	102
小計	1,660,081	2,636,562	976,481
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	1,749,746	1,397,968	351,777
(2) 債券			
転換社債・社債	99,948	99,710	238
その他	200,000	197,759	2,241
小計	2,049,693	1,695,437	354,256
合計	3,709,774	4,331,999	622,225

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,626,782	55,700	3,806

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,445
金銭信託	600,000
合計	723,445

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債・社債	99,710			
その他	299,790		197,759	
その他	600,000			
合計	999,500		197,759	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	1,153,929	1,378,024	224,095
小計	1,153,929	1,378,024	224,095
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
(1) 株式	2,186,026	1,475,771	710,256
(2) 債券			
その他	100,000	97,784	2,216
小計	2,286,026	1,573,555	712,472
合計	3,439,956	2,951,579	488,377

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,277千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,833,499	21,527	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,445
出資金	36,368
合計	159,813

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他			97,784	
合計			97,784	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、ヘッジ会計の特例処理を適用しております。</p> <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利による資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利スワップ方式については、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの行うデリバティブ取引は社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決裁を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役へ報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	14,545,355千円
ロ 年金資産	6,420,905千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,124,450千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,074,634千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	7,049,816千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	430,673千円
ロ 利息費用	362,175千円
ハ 期待運用収益	237,098千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	87,938千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	643,688千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	14,119,109千円
ロ 年金資産	4,401,035千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,718,073千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,526,586千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	7,191,487千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	414,208千円
ロ 利息費用	360,950千円
ハ 期待運用収益	192,627千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	224,446千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	806,977千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290,705</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,813,135</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,969</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143,454</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">2,765,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,456,933</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">147,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,309,205</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">863,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">395,420</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">4,530,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,821,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">487,588</td></tr> </table>	貸倒引当金	52,540千円	賞与引当金	290,705	退職給付引当金	2,813,135	一括償却資産	26,205	未払事業税	67,969	その他有価証券評価差額金	143,454	固定資産評価替差額金	2,765,757	その他	297,169	繰延税金資産小計	6,456,933	評価性引当額	147,729	繰延税金資産合計	6,309,205	固定資産圧縮積立金	863,696	その他有価証券評価差額金	395,420	固定資産評価替差額金	4,530,988	その他	31,513	繰延税金負債合計	5,821,616	繰延税金資産の純額	487,588	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261,952</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,869,482</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">27,381</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,937</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288,511</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">2,687,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,528,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,359,568</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">859,006</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,746</td></tr> <tr><td>固定資産評価替差額金</td><td style="text-align: right;">4,530,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,510,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">848,823</td></tr> </table>	貸倒引当金	29,768千円	賞与引当金	261,952	退職給付引当金	2,869,482	一括償却資産	27,381	未払事業税	49,937	その他有価証券評価差額金	288,511	固定資産評価替差額金	2,687,859	その他	313,974	繰延税金資産小計	6,528,864	評価性引当額	169,296	繰延税金資産合計	6,359,568	固定資産圧縮積立金	859,006	その他有価証券評価差額金	90,746	固定資産評価替差額金	4,530,988	その他	30,005	繰延税金負債合計	5,510,745	繰延税金資産の純額	848,823
貸倒引当金	52,540千円																																																																				
賞与引当金	290,705																																																																				
退職給付引当金	2,813,135																																																																				
一括償却資産	26,205																																																																				
未払事業税	67,969																																																																				
その他有価証券評価差額金	143,454																																																																				
固定資産評価替差額金	2,765,757																																																																				
その他	297,169																																																																				
繰延税金資産小計	6,456,933																																																																				
評価性引当額	147,729																																																																				
繰延税金資産合計	6,309,205																																																																				
固定資産圧縮積立金	863,696																																																																				
その他有価証券評価差額金	395,420																																																																				
固定資産評価替差額金	4,530,988																																																																				
その他	31,513																																																																				
繰延税金負債合計	5,821,616																																																																				
繰延税金資産の純額	487,588																																																																				
貸倒引当金	29,768千円																																																																				
賞与引当金	261,952																																																																				
退職給付引当金	2,869,482																																																																				
一括償却資産	27,381																																																																				
未払事業税	49,937																																																																				
その他有価証券評価差額金	288,511																																																																				
固定資産評価替差額金	2,687,859																																																																				
その他	313,974																																																																				
繰延税金資産小計	6,528,864																																																																				
評価性引当額	169,296																																																																				
繰延税金資産合計	6,359,568																																																																				
固定資産圧縮積立金	859,006																																																																				
その他有価証券評価差額金	90,746																																																																				
固定資産評価替差額金	4,530,988																																																																				
その他	30,005																																																																				
繰延税金負債合計	5,510,745																																																																				
繰延税金資産の純額	848,823																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額	7.0%	受取配当金益金不算入額	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	3.3%	評価性引当額	1.1%	受取配当金益金不算入額	2.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																				
住民税均等割等	2.1%																																																																				
評価性引当額	7.0%																																																																				
受取配当金益金不算入額	1.9%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
住民税均等割等	3.3%																																																																				
評価性引当額	1.1%																																																																				
受取配当金益金不算入額	2.7%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対 する売上高	27,777,903	8,327,861	5,705,850	841,888	554,126	43,207,629		43,207,629
2 セグメント間の内部 売上高または振替高		146,657		177,126		318,783	(318,783)	
計	27,777,903	8,469,518	5,705,850	1,019,015	554,126	43,526,412	(318,783)	43,207,629
営業費用	24,776,960	7,955,300	5,626,380	298,838	549,873	39,207,352	1,852,274	41,059,626
営業利益	3,000,943	514,218	79,470	720,177	4,252	4,319,060	(2,171,057)	2,148,003
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	10,681,463	2,344,403	9,609,076	7,266,980	185,905	30,087,827	10,340,163	40,427,990
減価償却費	558,224	98,849	132,525	111,734	3,891	905,224	221,175	1,126,399
資本的支出	372,453	34,967	140,660	11,735	9,200	569,015	1,017,965	1,586,980

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタ ペーカレー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,171,057千円で、その主なものは、親会社の一般管理部門にかかわる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,340,163千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に基づく方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「菓子事業」については5,406千円、「食品事業」については946千円、「飲食事業」については3,993千円、「不動産賃貸事業」については5千円、「その他の事業」については79千円、「消去又は全社」については24千円それぞれ営業費用及び減価償却費が多く計上されており、営業利益及び資産が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	菓子事業 (千円)	食品事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対 する売上高	26,669,933	7,771,826	5,831,785	872,258	559,687	41,705,490		41,705,490
2 セグメント間の内部 売上高または振替高		146,193		177,721		323,914	(323,914)	
計	26,669,933	7,918,020	5,831,785	1,049,979	559,687	42,029,404	(323,914)	41,705,490
営業費用	24,122,277	7,618,746	5,834,247	303,562	567,547	38,446,379	1,744,133	40,190,513
営業利益 又は営業損失()	2,547,656	299,274	2,462	746,417	7,860	3,583,025	(2,068,048)	1,514,977
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	10,808,658	2,040,115	9,708,843	7,154,175	185,198	29,896,989	8,995,360	38,892,349
減価償却費	576,143	85,643	150,142	113,968	7,650	933,545	258,079	1,191,624
減損損失			88,402			88,402		88,402
資本的支出	902,660	55,941	191,238	1,036	51,836	1,202,711	143,304	1,346,015

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタア ベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,068,048千円で、その主なものは、親会社の一般管理部門にかかわる費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,995,360千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。
- 4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更による、各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外に対する売上はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 374.08円	1株当たり純資産額 366.03円
1株当たり当期純利益 18.36円	1株当たり当期純利益 13.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 1,091,522千円	連結損益計算書上の当期純利益 782,194千円
普通株式に係る当期純利益 1,091,522千円	普通株式に係る当期純利益 782,194千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額の主な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 59,456,774株	普通株式の期中平均株式数 59,428,439株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社中村屋	第1回無担保社債	平成15年 4月8日	2,000,000		0.84		平成20年 4月8日
合計			2,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	4,300,000	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,000	48,000	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務		11,773		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	242,000	194,000	1.42	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		43,263		平成22年～27年
その他有利子負債				
合計	2,990,000	4,597,036		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,000	48,000	28,000	28,000
リース債務	11,773	11,773	11,773	5,269

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,973,147	9,468,885	13,771,619	10,491,839
税金等調整前 四半期純利益又は 純損失金額() (千円)	420,665	231,971	1,323,625	733,609
四半期純利益又は 純損失金額() (千円)	343,415	150,218	775,977	499,849
1株当たり 四半期純利益又は 純損失金額() (円)	5.78	2.53	13.06	8.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042,604	3,020,484
受取手形	7,107	4,270
売掛金	3,988,084	3,641,103
有価証券	999,500	-
商品	356,443	-
製品	672,914	-
商品及び製品	-	935,586
半製品	9,744	-
原材料	415,067	-
仕掛品	49,040	38,794
貯蔵品	169,292	-
原材料及び貯蔵品	-	967,800
前払金	151	151
前払費用	122,749	102,915
未収収益	43,315	38,770
繰延税金資産	446,093	344,274
関係会社短期貸付金	490,000	30,000
未収入金	120,091	233,192
信託受益権	568,231	820,587
その他	20,359	10,719
貸倒引当金	-	1,331
流動資産合計	11,520,784	10,187,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,154,983	13,310,284
減価償却累計額	6,452,731	6,770,609
建物(純額)	6,702,252	6,539,675
構築物	1,159,573	1,165,160
減価償却累計額	893,659	916,105
構築物(純額)	265,914	249,054
機械及び装置	9,597,972	9,931,000
減価償却累計額	8,183,609	8,274,295
機械及び装置(純額)	1,414,363	1,656,705
車両運搬具	32,656	34,758
減価償却累計額	29,955	30,572
車両運搬具(純額)	2,701	4,186
工具、器具及び備品	1,967,616	2,042,147
減価償却累計額	1,666,167	1,752,912

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品（純額）	301,450	289,235
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	-	37,464
減価償却累計額	-	7,060
リース資産（純額）	-	30,404
建設仮勘定	960	-
有形固定資産合計	22,366,611	22,448,231
無形固定資産		
商標権	67	-
ソフトウェア	850,948	723,753
電話加入権	23,942	23,942
水道施設利用権	605	488
ソフトウェア仮勘定	20,049	-
無形固定資産合計	895,611	748,183
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,944	3,111,392
関係会社株式	273,629	273,629
出資金	32,854	9,054
関係会社長期貸付金	-	430,000
長期前払費用	20,027	19,566
繰延税金資産	43,737	507,405
入居保証金	364,066	305,115
入居敷金	624,126	658,763
長期未収入金	276,970	177,062
その他	100,000	100,000
貸倒引当金	305,670	174,669
投資その他の資産合計	5,485,682	5,417,316
固定資産合計	28,747,903	28,613,730
資産合計	40,268,687	38,801,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,619,278	1,545,229
短期借入金	2,748,000	4,348,000
1年内償還予定の社債	2,000,000	-
リース債務	-	7,867
未払金	752,851	774,419
未払費用	598,496	588,091
未払法人税等	815,698	551,763
未払消費税等	127,988	26,095
預り金	39,025	49,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
前受収益	86,915	88,052
賞与引当金	709,443	638,662
役員賞与引当金	24,000	-
その他	19,735	19,913
流動負債合計	9,541,429	8,637,910
固定負債		
長期借入金	242,000	194,000
リース債務	-	24,965
受入保証金	1,043,603	863,260
退職給付引当金	6,942,487	7,080,214
役員退職慰労未払金	260,231	250,739
固定負債合計	8,488,321	8,413,178
負債合計	18,029,750	17,051,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	5,930,964	5,930,964
その他資本剰余金	1,646,489	1,647,497
資本剰余金合計	7,577,453	7,578,461
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,276,156	1,269,361
別途積立金	4,278,270	4,780,056
繰越利益剰余金	1,389,462	1,088,839
利益剰余金合計	6,943,888	7,138,256
自己株式	122,064	145,551
株主資本合計	21,868,679	22,040,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,259	290,611
評価・換算差額等合計	370,259	290,611
純資産合計	22,238,937	21,749,957
負債純資産合計	40,268,687	38,801,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	42,266,585	40,866,195
売上原価		
商品期首たな卸高	443,494	356,443
製品期首たな卸高	425,735	672,914
半製品期首たな卸高	11,147	9,744
当期製品製造原価	14,961,633	14,751,242
当期商品仕入高	² 8,355,064	² 7,547,183
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	¹ 490,330	¹ 512,061
合計	24,687,403	23,849,587
商品期末たな卸高	356,443	340,002
製品期末たな卸高	672,914	584,582
半製品期末たな卸高	9,744	11,002
その他	317,149	323,668
売上原価合計	23,965,452	23,237,668
売上総利益	18,301,133	17,628,527
販売費及び一般管理費		
販売費	^{3, 4} 13,853,047	^{3, 4} 14,129,252
一般管理費	³ 2,409,552	³ 2,068,048
販売費及び一般管理費合計	16,262,599	16,197,300
営業利益	2,038,534	1,431,228
営業外収益		
受取利息	⁵ 14,875	⁵ 11,322
有価証券利息	7,298	5,710
受取配当金	⁵ 138,035	⁵ 128,599
雑収入	28,250	60,831
営業外収益合計	188,458	206,462
営業外費用		
支払利息	52,418	56,621
社債利息	16,800	367
包材廃棄損	38,878	40,951
雑損失	12,461	14,844
営業外費用合計	120,557	112,783
経常利益	2,106,435	1,524,906
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 76	⁶ 762
投資有価証券売却益	55,700	21,527
貸倒引当金戻入額	-	11,002
前期損益修正益	-	4,490
特別利益合計	55,776	37,780

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	7 1,295
固定資産除却損	7 5,018	8 72,906
投資有価証券売却損	3,806	-
投資有価証券評価損	-	12,277
減損損失	8 16,992	9 88,402
前期損益修正損	9 53,155	-
特別損失合計	78,972	174,880
税引前当期純利益	2,083,240	1,387,807
法人税、住民税及び事業税	749,479	511,086
法人税等調整額	244,298	87,882
法人税等合計	993,777	598,968
当期純利益	1,089,462	788,839

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,161,535	54.4	7,925,207	52.9
労務費		4,251,349	28.4	4,197,536	28.0
経費		2,577,408	17.2	2,851,392	19.1
当期総製造費用		14,990,292	100.0	14,974,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		258,876		49,040	
合計		15,249,167		15,023,175	
期末仕掛品たな卸高		49,040		38,794	
他勘定振替高	2	238,494		233,138	
当期製品製造原価		14,961,633		14,751,242	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	525,624千円	534,995千円
動力・燃料水道費	615,618千円	671,451千円
消耗品費	211,104千円	208,211千円
修理費	328,393千円	326,496千円
荷造運搬費	554,340千円	570,363千円
賃借料	84,013千円	84,813千円
租税公課	71,682千円	69,094千円
その他の経費	186,634千円	385,971千円
合計	2,577,408千円	2,851,392千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	238,494千円	233,138千円

3 原価計算方法は、部門別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,930,964	5,930,964
当期末残高	5,930,964	5,930,964
その他資本剰余金		
前期末残高	1,645,208	1,646,489
当期変動額		
自己株式の処分	1,281	1,008
当期変動額合計	1,281	1,008
当期末残高	1,646,489	1,647,497
資本剰余金合計		
前期末残高	7,576,172	7,577,453
当期変動額		
自己株式の処分	1,281	1,008
当期変動額合計	1,281	1,008
当期末残高	7,577,453	7,578,461
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,282,984	1,276,156
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,828	6,794
当期変動額合計	6,828	6,794
当期末残高	1,276,156	1,269,361
別途積立金		
前期末残高	3,709,700	4,278,270
当期変動額		
別途積立金の積立	568,570	501,787
当期変動額合計	568,570	501,787
当期末残高	4,278,270	4,780,056
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,456,469	1,389,462
当期変動額		
剰余金の配当	594,727	594,470
当期純利益	1,089,462	788,839
固定資産圧縮積立金の取崩	6,828	6,794

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	568,570	501,787
当期変動額合計	67,007	300,624
当期末残高	1,389,462	1,088,839
利益剰余金合計		
前期末残高	6,449,152	6,943,888
当期変動額		
剰余金の配当	594,727	594,470
当期純利益	1,089,462	788,839
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	494,735	194,368
当期末残高	6,943,888	7,138,256
自己株式		
前期末残高	106,584	122,064
当期変動額		
自己株式の取得	18,276	28,184
自己株式の処分	2,795	4,697
当期変動額合計	15,481	23,487
当期末残高	122,064	145,551
株主資本合計		
前期末残高	21,388,143	21,868,679
当期変動額		
剰余金の配当	594,727	594,470
当期純利益	1,089,462	788,839
自己株式の取得	18,276	28,184
自己株式の処分	4,076	5,706
当期変動額合計	480,535	171,890
当期末残高	21,868,679	22,040,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,334,028	370,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	963,770	660,870
当期変動額合計	963,770	660,870
当期末残高	370,259	290,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,334,028	370,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	963,770	660,870
当期変動額合計	963,770	660,870

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	370,259	290,611
純資産合計		
前期末残高	22,722,172	22,238,937
当期変動額		
剰余金の配当	594,727	594,470
当期純利益	1,089,462	788,839
自己株式の取得	18,276	28,184
自己株式の処分	4,076	5,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963,770	660,870
当期変動額合計	483,234	488,980
当期末残高	22,238,937	21,749,957

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。(評 価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準及び評 価方法については、月別移動平均法 による原価法を採用してありまし たが、標準原価制度の導入に伴い 当期より総平均法による原価法に 変更をしております。これによる 損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)を採 用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日公表分 企 業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切り下げ の方法)に変更しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影 響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 4月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,842千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した資産の残存価額を翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ67,748千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の主な機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことにより、当事業年度より10年に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,481千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法を採用して おります (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委 員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る会 計処理によっております。また、リ ース取引会計基準の改正適用初年度開 始前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 この変更により、従来の方法によっ た場合に比べて、リース資産が有形 固定資産に30,404千円計上されて おり、また、損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ア 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>イ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生しているとみとめられる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 当社は、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュフローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利スワップについて借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社の金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社の行うデリバティブ取引は社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生都度稟議決裁を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役等に財務報告をしております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(販売費及び一般管理費から売上原価への区分変更)</p> <p>旧㈱エヌエーシステムとの合併により発生した不動産賃貸事業に係る経費については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、経営成績をより適切に開示するために、当期より売上原価として計上しております。この変更により、売上総利益が317,149千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。 2 偶発債務 (1) 当社従業員の住宅融資等の金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">372千円</p>	1 長期未収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。	1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。
2 関係会社からの仕入高1,823,999千円が含まれております。	2 関係会社からの仕入高1,867,996千円が含まれております。
3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。
販売費	販売費
従業員給料 5,550,438千円	従業員給料 5,623,278千円
賞与引当金繰入額 372,736	賞与引当金繰入額 327,889
退職給付費用 316,848	退職給付費用 407,281
売上歩合 1,137,416	売上歩合 1,179,956
荷造運搬費 2,958,815	荷造運搬費 2,862,906
広告宣伝費 1,100,923	広告宣伝費 1,098,396
減価償却費 315,367	減価償却費 222,570
貸倒引当金繰入額 241	貸倒引当金繰入額 1,323
一般管理費	一般管理費
役員報酬・従業員給料 938,909千円	役員報酬・従業員給料 916,732千円
賞与引当金繰入額 99,748	賞与引当金繰入額 81,238
役員賞与引当金繰入額 24,000	退職給付費用 84,035
退職給付費用 88,250	減価償却費 258,079
減価償却費 227,942	貸倒引当金繰入額 6,017
貸倒引当金繰入額 806	
4 販売費に含まれる研究開発費は238,494千円であります。	4 販売費に含まれる研究開発費は233,138千円であります。
5 関係会社からの受取利息4,560千円及び受取配当金70,128千円が含まれております。	5 関係会社からの受取利息4,594千円及び受取配当金62,500千円が含まれております。
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 76千円	機械及び装置 762千円
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 1,050千円	建物 23,084千円
機械及び装置 2,835	機械及び装置 47,971
工具、器具及び備品 1,090	工具、器具及び備品 1,852
その他 43	その他 -
合計 5,018	合計 72,906

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																									
<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>千葉県浦安市</td> <td>16,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物14,396千円、機械及び装置2,209千円、工具、器具及び備品386千円であります。</p>		用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	千葉県浦安市	16,992	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>兵庫県川西市</td> <td>27,681</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>12,741</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>18,462</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>東京都港区</td> <td>13,027</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗 (飲食事業)</td> <td>建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>13,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物69,117千円、機械及び装置10,107千円、工具、器具及び備品9,178千円であります。</p>		用途	種類	場所	金額(千円)	飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及 び備品	神奈川県 川崎市	1,666	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	兵庫県川西市	27,681	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	東京都渋谷区	12,741	飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及 び備品	大阪府大阪市	1,565	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	神奈川県 横浜市	18,462	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	東京都港区	13,027	飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	千葉県船橋市	13,260
用途	種類	場所	金額(千円)																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	千葉県浦安市	16,992																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																								
飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及 び備品	神奈川県 川崎市	1,666																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	兵庫県川西市	27,681																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	東京都渋谷区	12,741																																								
飲食店舗 (飲食事業)	機械及び装置 工具、器具及 び備品	大阪府大阪市	1,565																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	神奈川県 横浜市	18,462																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	東京都港区	13,027																																								
飲食店舗 (飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及 び備品	千葉県船橋市	13,260																																								
<p>9 前期損益修正損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労未払金不足額</td> <td>44,251千円</td> </tr> <tr> <td>過年度店舗改装撤去費用</td> <td>8,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,155</td> </tr> </tbody> </table>		役員退職慰労未払金不足額	44,251千円	過年度店舗改装撤去費用	8,904	合計	53,155																																				
役員退職慰労未払金不足額	44,251千円																																										
過年度店舗改装撤去費用	8,904																																										
合計	53,155																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,357	33,010	7,320	315,047

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	315,047	58,499	11,910	361,636

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>140,863</td> <td>95,592</td> <td>45,272</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>762,378</td> <td>395,141</td> <td>367,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,241</td> <td>490,732</td> <td>412,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	140,863	95,592	45,272	工具、器具及び備品	762,378	395,141	367,237	合計	903,241	490,732	412,509	1年内	129,370千円	1年超	283,138	合計	412,509	支払リース料	147,999千円	減価償却費相当額	147,999	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>104,497</td> <td>78,885</td> <td>25,612</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>716,322</td> <td>458,795</td> <td>257,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,819</td> <td>537,680</td> <td>283,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	104,497	78,885	25,612	工具、器具及び備品	716,322	458,795	257,527	合計	820,819	537,680	283,138	1年内	98,444千円	1年超	184,695	合計	283,138	支払リース料	129,370千円	減価償却費相当額	129,370
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	140,863	95,592	45,272																																																		
工具、器具及び備品	762,378	395,141	367,237																																																		
合計	903,241	490,732	412,509																																																		
1年内	129,370千円																																																				
1年超	283,138																																																				
合計	412,509																																																				
支払リース料	147,999千円																																																				
減価償却費相当額	147,999																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	104,497	78,885	25,612																																																		
工具、器具及び備品	716,322	458,795	257,527																																																		
合計	820,819	537,680	283,138																																																		
1年内	98,444千円																																																				
1年超	184,695																																																				
合計	283,138																																																				
支払リース料	129,370千円																																																				
減価償却費相当額	129,370																																																				

(有価証券関係)

- 1 前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 52,345千円	貸倒引当金 29,768千円
賞与引当金 287,285	賞与引当金 258,622
退職給付引当金 2,811,318	退職給付引当金 2,867,090
一括償却資産 26,205	一括償却資産 27,215
未払事業税 67,323	未払事業税 49,353
その他有価証券評価差額金 143,454	その他有価証券評価差額金 288,511
固定資産評価替差額金 2,765,757	固定資産評価替差額金 2,687,859
その他 290,776	その他 308,590
繰延税金資産小計 6,444,463	繰延税金資産小計 6,517,008
評価性引当額 147,729	評価性引当額 169,296
繰延税金資産合計 6,296,734	繰延税金資産合計 6,347,712
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 863,696	固定資産圧縮積立金 859,006
その他有価証券評価差額金 395,420	その他有価証券評価差額金 90,746
固定資産評価替差額金 4,530,988	固定資産評価替差額金 4,530,988
その他 16,801	その他 15,294
繰延税金負債合計 5,806,905	繰延税金負債合計 5,496,033
繰延税金資産の純額 489,829	繰延税金資産の純額 851,679
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割等 2.1%	住民税均等割等 3.2%
評価性引当額 7.1%	評価性引当額 1.2%
受取配当金益金不算入額 1.9%	受取配当金益金不算入額 2.7%
その他 0.9%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.10円	1株当たり純資産額	366.16円
1株当たり当期純利益	18.32円	1株当たり当期純利益	13.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,089,462千円	損益計算書上の当期純利益	788,839千円
普通株式に係る当期純利益	1,089,462千円	普通株式に係る当期純利益	788,839千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	59,456,774株	普通株式の期中平均株式数	59,428,439株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	日本製粉(株)	879,000.00	353,358
		三井不動産(株)	290,000.00	309,430
		キューピー(株)	266,200.00	282,438
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,231,520.00	231,526
		豊田通商(株)	237,000.00	224,202
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610.00	222,582
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	71,701.00	154,874
		日東富士製粉(株)	500,000.00	145,500
		モロゾフ(株)	450,000.00	141,750
		松井建設(株)	390,000.00	140,400
		(株)A D E K A	221,000.00	134,810
		エバラ食品工業(株)	97,000.00	117,467
		片倉工業(株)	119,000.00	89,845
		(株)紀文食品	100,000.00	88,000
		その他35銘柄	803,126.87	341,058
計				2,977,240

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	MITUI & CO(USA) INCユーロ円債	100,000	97,784
計			100,000	97,784

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	山東豊龍食品有限公司 出資金		36,368
計				36,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,154,983	310,675	155,374 (69,117)	13,310,284	6,770,609	381,089	6,539,675
構築物	1,159,573	6,723	1,136	1,165,160	916,105	23,543	249,054
機械及び装置	9,597,972	675,354	342,327 (10,107)	9,931,000	8,274,295	373,067	1,656,705
車両運搬具	32,656	3,438	1,336	34,758	30,572	1,899	4,186
工具、器具及び備品	1,967,616	103,874	29,343 (9,178)	2,042,147	1,752,912	105,059	289,235
土地	13,678,972			13,678,972			13,678,972
リース資産		37,464		37,464	7,060	7,060	30,404
建設仮勘定	960	1,145,485	1,146,445				
有形固定資産計	39,592,731	2,283,013	1,675,959 (88,402)	40,199,785	17,751,554	891,717	22,448,231
無形固定資産							
商標権	3,182			3,182	3,182	67	
ソフトウェア	1,096,170	111,290		1,207,459	483,706	238,485	723,753
電話加入権	23,942			23,942			23,942
水道施設利用権	13,985			13,985	13,497	118	488
ソフトウェア 仮勘定	20,049	91,241	111,290				
無形固定資産計	1,157,328	202,531	111,290	1,248,569	500,386	238,669	748,183
長期前払費用	124,299	33,884	36,613	121,570	74,536	32,401	19,566 (27,467)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	つくば工場中華まん供給能力増強工事	552,136千円
建設仮勘定	つくば工場中華まん供給能力増強工事	699,537千円
	レストラン新規店舗設備	175,236千円

2 当期減少額の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

3 差引当期末残高欄の()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	305,670	176,000	126,009	179,661	176,000
賞与引当金	709,443	638,662	709,443		638,662
役員賞与引当金	24,000		19,510	4,490	

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権の洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,971
預金	
当座預金	1,127,623
普通預金	1,835,058
定期預金	8,361
別段預金	248
振替貯金	9,223
計	2,980,513
合計	3,020,484

ロ 売掛金

(イ)業種別内訳

業種別	相手先	金額(千円)
菓子事業	(株)セブンイレブン・ジャパンほか	2,635,199
食品事業	(株)デニーズジャパンほか	908,435
飲食事業	(株)東急百貨店ほか	97,297
不動産賃貸事業	三井不動産(株)	172
計		3,641,103

(ロ)売掛金の回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) A + B - C = D	回収率(%) $\frac{C}{A + B}$	平均滞留日数(日) $\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,988,084	37,955,594	38,302,575	3,641,103	91.3	37

- (注) 1 売掛金発生高のほかに、本店ほかの直接現金売上高があります。
2 上記金額には、消費税等を含んでおります。

八 商品及び製品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
商品	米菓、和焼菓子ほか	24,112	7,383	313		33,311	274,883	340,002
製品	月餅、レトルトカ レーほか	24,280	37,579	142,534	33,755	66,031	280,403	584,582
半製品	生あん他		4,256	5,158	1,588			11,002
	計	48,392	49,218	148,006	35,342	99,342	555,287	935,586

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、本店および店舗分が含まれております。

二 仕掛品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
仕掛品	菓子、食材仕掛品		25,071	12,354	1,370			38,794
	計		25,071	12,354	1,370			38,794

- (注) 神奈川工場には、食品工場分が含まれております。

ホ 原材料及び貯蔵品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
原材料	小麦粉、砂糖ほか		60,809	50,375	10,084	1,331	689,092	811,691
貯蔵品	包装資材、物流器材 ほか	31,555	39,786	48,862	2,083	28,233	5,590	156,109
	計	31,555	100,594	99,238	12,167	29,564	694,682	967,800

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、本店および店舗分が含まれております。

へ 信託受益権

銘柄名	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	303,311
(有)シー・オー・エス	199,900
N S K販売(株)	199,811
日本精工(株)	117,565
計	820,587

負債の部

イ 買掛金

相手先名	金額(千円)
だるま堂製菓(株)	150,260
黒光製菓(株)	148,695
萬寿金製菓(株)	106,601
セントラルパックス(株)	98,216
(株)ハッピーモア	79,128
その他	962,329
計	1,545,229

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)横浜銀行	400,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
(株)三井住友銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)日本政策金融公庫	28,000
計	4,348,000

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	154,000
みずほ信託銀行(株)	40,000
計	194,000

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	14,007,835
未認識数理計算上の差異	2,526,586
年金資産	4,401,035
計	7,080,214

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakamuraya.co.jp
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し次のとおり株主優待品を、6月上旬から中旬にかけて送付しております。 1,000株以上3,000株未満所有の株主 2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当 3,000株以上5,000株未満所有の株主 3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊 又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当 5,000株以上所有の株主 5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊と社会貢献活動団体に寄付4,000円相当 (株主優待券は1冊20枚綴りで、お取り扱い指定店舗に限り15%割引で利用できます。寄付については、WFP「学校給食プログラム」への寄付となります。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書 | 四半期会計期間
(第88期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第88期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第88期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書の確
認書 | 四半期会計期間
(第88期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第88期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第88期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 平成20年4月7日、平成20年5月7日、平成20年6月6日、
平成20年7月7日、平成20年8月7日、平成20年9月2日、
平成20年10月6日、平成20年11月7日、平成20年12月8日、
平成21年1月5日、平成21年2月3日、平成21年3月3日、
平成21年4月22日、平成21年5月8日、平成21年6月2日
関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中村屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西村 寛

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から不動産賃貸事業に係る経費について、販売費及び一般管理費から売上原価に区分変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西村 寛

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高砂 晋平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。